



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 ツツミ

上場取引所 東

コード番号 7937 URL <https://www.tsutsumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 互 智司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 吉川 哲也

TEL 048-432-5510

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,337	82.4	32		1		15	
2021年3月期第1四半期	2,479	37.8	563		552		404	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.00	
2021年3月期第1四半期	24.56	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	67,579		66,247			98.0
2021年3月期	68,332		66,754			97.7

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 66,247百万円 2021年3月期 66,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		15.00	30.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	16.5	545	17.2	590	15.4	310	26.8	19.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。詳細は、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	20,080,480 株	2021年3月期	20,080,480 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,181,163 株	2021年3月期	4,073,463 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	15,949,542 株	2021年3月期1Q	16,464,192 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置の適用等による個人消費の低迷や経済活動の停滞により、先行き不透明な状況が続いております。

宝飾品業界におきましても、こうした景況を反映し、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

当社では、政府による3回目の緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用等が実施される中、一部の店舗で休業または営業時間の短縮等がありましたが、お客様及び従業員の安全と健康を第一に感染症対策を徹底しながら店舗運営に取り組んでまいりました。また、このような状況の中、新たにジュエリーツツミイオンモール川口店及びイオンモールナゴヤドーム前店の2店舗をオープンし、当社の強みであるバーティカルインテグレーション システムを活かして、多種多様なお客様のニーズにお応えできる商品の開発を行うことで、より多くのお客様に美と夢と満足を提供できるよう努めてまいりました。

その結果、売上高は3,337百万円(前年同期比82.4%増)となりました。利益面につきましては、営業損失は32百万円(前年同四半期営業損失563百万円)、経常利益は1百万円(前年同四半期経常損失552百万円)、四半期純損失は15百万円(前年同四半期純損失404百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、67,579百万円となり、前事業年度末と比較して752百万円減少しております。これは主に、商品及び製品が391百万円、建設仮勘定が186百万円増加したものの、現金及び預金が941百万円、預け金が250百万円、売掛金が140百万円減少したことによるものです。

負債の部は、1,332百万円となり、前事業年度末と比較して245百万円減少しております。これは主に、未払費用が207百万円増加したものの、未払法人税等が243百万円、賞与引当金が120百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、66,247百万円となり、前事業年度末と比較して507百万円減少しております。これは主に、自己株式が248百万円増加し、利益剰余金が256百万円減少したことによるものです。利益剰余金の減少は、配当金の支払に加え、四半期純損失を計上したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

なお、当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、売上高対前期増減率については、2021年3月期の売上高を当該会計基準等の適用前の数値を基に計算しております。従いまして、2021年3月期に当該会計基準等を適用し算定した売上高で対前期増減率を計算した場合、当期予想の売上高対前期増減率は5.3%増となり、営業利益以降の段階損益の対前期増減率に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,437	37,496
受取手形及び売掛金	1,017	867
商品及び製品	12,765	13,157
仕掛品	515	493
原材料及び貯蔵品	2,171	2,132
その他	985	782
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	55,886	54,923
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,478	7,478
その他(純額)	896	1,095
有形固定資産合計	8,375	8,573
無形固定資産		
	330	307
投資その他の資産		
その他	3,741	3,774
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,740	3,774
固定資産合計	12,446	12,655
資産合計	68,332	67,579
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184	186
未払法人税等	318	74
引当金	208	88
その他	784	901
流動負債合計	1,496	1,250
固定負債		
長期未払金	44	44
その他	36	36
固定負債合計	81	81
負債合計	1,577	1,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,098	13,098
資本剰余金	15,707	15,707
利益剰余金	47,129	46,873
自己株式	△9,193	△9,442
株主資本合計	66,741	66,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	10
評価・換算差額等合計	13	10
純資産合計	66,754	66,247
負債純資産合計	68,332	67,579

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,829	3,337
売上原価	819	1,490
売上総利益	1,010	1,847
販売費及び一般管理費	1,574	1,879
営業損失(△)	△563	△32
営業外収益		
受取配当金	0	21
受取家賃	12	12
その他	2	3
営業外収益合計	15	37
営業外費用		
支払手数料	3	3
その他	-	0
営業外費用合計	3	3
経常利益又は経常損失(△)	△552	1
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△548	1
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	△167	△6
法人税等合計	△143	17
四半期純損失(△)	△404	△15

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式107,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が248百万円増加しました。

この自己株式取得等により、当第1四半期会計期間末において自己株式が9,442百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、代理人取引に係る収益認識について、取引先等に対する支払額を売上原価として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。また、顧客へのオプション付与制度に係る収益認識について、顧客へ支払われる対価の一部を販売諸費・手数料(販売費及び一般管理費)として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の売上高は649百万円減少し、売上原価は631百万円減少し、販売費及び一般管理費は18百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。